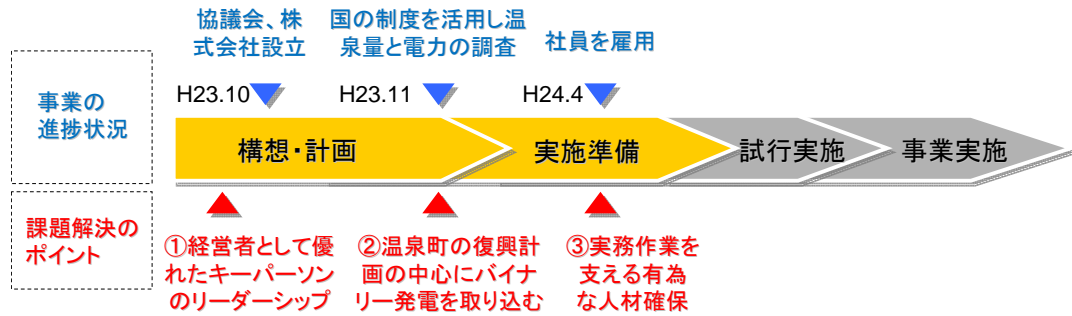


## 事例3-2 土湯温泉町でのバイナリー発電を活用した地域再生（福島県福島市）

- 1 地域活性化への強い思いと経営者としての才覚に優れるキーパーソンの存在
- 2 温泉街の復興計画の中心に再生可能エネルギー事業を組み込み国の支援策を導入
- 3 事業化に向け、多岐にわたる実務作業を担う有為な人材を確保

### 事業の全体工程と現況



**事業主体** 株式会社元気アップつちゆ

**プロジェクト規模** バイナリー発電施設 出力200kW（キロワット）1基

**事業費** 3億円（3,000万円は再生可能エネルギー発電設備等導入促進支援対策事業費補助金を予定）

### (1)事業の概要

福島市土湯温泉町は「磐梯朝日国立公園」内に位置し、美しい景観や豊かな湯量、良質な泉質などから、環境省の「国民保養温泉地」に指定されている。昭和34年には磐梯吾妻スカイラインが竣工、高度成長期を通じ、観光ブームに乗じて空前の活況を呈した。しかしオイルショックを機に客足が減り、次第に衰退。県や市の補助制度も活用しながら、地域起こし、観光に力を入れるなど努力してきたものの、23施設あった旅館は16に減少し、地区の高齢化率も50%に近づきつつあった。



土湯温泉全景

そこへ震災が追い打ちをかけた。主要な源泉であった第1号源泉が損壊し、安定的な温泉の供給が望めなくなったほか、旅館建物の損壊により、3施設が廃業。また風評被害により、宿泊客は平成23年は、前年の3分の1の6万9,420人／年に減少した。「このままでは町が消える」。温泉町としての歴史や自然の恵みをあてにし、「ぬるま湯に浸かっていた」土湯町温泉組合も、厳しい現実を直視せざるを得なくなった。そこで平成23年10月に立ち上げたのが「土湯温泉町復興再生協議会」（以下、「協議会」）である。メンバーは町内会、観光協会、旅館組合、PTAといった各種団体の核となる人物。実は、第二次オイルショックを機に成立した青年団体である「あらふどの会」のメンバーが、再び「我々の出番だ」と立ち上がったものだ。あらふどとは、雪深い土地で、青年が真っ先に雪を踏み分けて道を作ることを言う。協議会は、あらふどの会で会長を務めていた加藤勝一氏が音頭をとる。同時に、地域再生に必要な事業を行う「株式会社元気アップつちゆ」を設立。同企業は、協議会とともに市と連携し、「廃業した旅館などの空き施設有効活用」、「安全・安心な地域への整備」など4つの重点事項に対応する。また、再生可能エネルギーを活用できるエコタウンの形成を謳い、温泉熱を利用する地熱発電「バイナリー発電」に着目、平成25年着工、26年の稼働を目指す。平成23年度に湯量や得られる電力の調査も済み、現在はバイナリー発電施設の設計準備を進めている。国の再生可能エネルギー固定価格買取制度（FIT）を利用し売電するが、200kW 1基の試算では初期投資3億円強の9割以上を借入金で賄うため、FITの収入のみを前提とした試算では、回収には約11年かかってしまう。規模が拡大できればスケ-

ルメリットにより投資回収期間は、かなり改善されるという。また、25年度には、市と連携して町の復興再生に向け「地熱を活用した融雪」、「地域防災センター建設」、「電気バス導入」等の検討を進める。

## (2)プロジェクトが直面した課題と解決のポイント

### 1 地域活性化への強い思いと経営者としての才覚に優れるキーパーソンが存在

観光客の減少、高齢化など衰退しつつあった温泉街が被災し、存続の危機が現実の問題となってきた。そこでかつて青年による地域活性化のための会を主宰し、町に尽くしてきた加藤氏を中心に、地域の長が立ち上がった。加藤氏は社会福祉法人やNPO法人も運営しており、福島市など行政とのつながりも強い。経営者感覚を発揮し、さまざまな補助制度を有効に活用し、利益の上がる運営を行い、町を潤してきた実績で、地域の人や行政に信頼されてきた。



発電を行う16号源泉

### 2 温泉街の復興計画の中心に再生可能エネルギー事業を組み込み国の支援策を導入

良質な温泉、自然、歴史を売り物としてきたが、温泉客のニーズ変化、旅館建物の劣化、風評被害などにより、集客が見込めなくなった。町が持つ資源を改めて見直し、温泉固有の地熱によるバイナリー発電という新たな可能性に着目。さらに近隣ダムを活用した小水力発電、太陽光発電も視野に入れる。今後の発電技術者の需要増を見込み、研修等も視野においたエコタウンとし、旅行者、学者、学生、企業人といったさまざまな人に訴求できる温泉町の復興再生を構想し、環境省の平成23年度再生可能エネルギー事業のための緊急検討委託業務により熱源調査を実施。各種マスコミに大々的に取り上げられ、国からも注目されている。宿泊付の視察を積極的に受け入れ計画段階ながら、すでに全国から約800人以上の視察・取材者が訪れている。バイナリー発電開始後は、温泉町の再生に向けた、再生可能エネルギー関連の特色ある視察・研修という新たな集客メニューも見えてきた。

### 3 事業化に向け、多岐にわたる実務作業を担う有為な人材を確保

「(株)元気アップつちゆ」の定款では、当面中心となる電気事業のほか、空き施設活用関連の各種事業など街の再生・活性化を担う、14の事業目的を掲げており、事業化に向けては、業務の趣旨を十分理解し、膨大な実務作業を支える人材の確保が急務だったが、加藤氏の明確なビジョンとリーダーシップに共感した、実務や技術に長けた、意欲ある社員を得て事業を推進している。

コラム：優れたリーダーシップが志ある人材を引き寄せる

「震災と原発事故という二重災害を被った現在の福島は、平時ではない。有事には強いリーダーが必要。地域への情熱と明快なビジョンを持つ加藤社長は、素晴らしいリーダーだ」と、「株式会社元気アップつちゆ」の唯一の社員である、千葉氏は言い切る。もとは東京の大手外資系企業に勤務していたが、たまたま妻の実家である福島市に滞在していたときに被災。娘夫婦、孫といっしょに、彼の誕生日のケーキを買いに行こうとしていたところだった。

「避難所に2泊3日し、一週間後に東京に戻ったが、もとの生活を送るのがばからしくなった。原発を、福島をなんとかしなければという思いでいっぱいだった」。

そんなとき、テレビで土湯温泉のバイナリー発電事業を語る加藤氏の姿を目にし「これだ！」と直感。加藤氏の事業所に駆けつけ、40分間話し込んだ。「加藤社長のビジョンは絶対実現する」と確信し、会社をやめ、妻の実家のある福島に移り住んだ。ただ、小さな子どものいる娘夫婦が放射能を危惧し、東京へ行ってしまったのは想定外だったという。

エネルギー工学を学んだ学生時代を振り返れば、当時「魔法」と呼ばれた超伝導の技術が今はリニアモーターカーとなり、トランジスタはコンピュータ社会を生んだ。比較して自然エネルギーの進歩は格段に遅いが、そこに力を注げばきっと実現する。技術を信じ、加藤社長の夢を信じて、土湯温泉の再生事業に精力的に身を尽くす日々だ。